

イデックスオイルレポート ~For a week~

（編新出光）

【概況】

●24日、ドルの軟調地合いを眺め、朝方は割安感を追い風とした買い戻しが先行。相場は一時75ドル台を付けたが、あと売り優勢の展開となった。ただ、終盤に再び上向き、辛うじてプラス圏に乗せ相場は74.66ドルへ小反発した。また、トランプ米大統領はこの日、石油輸出国機構(OPEC)に対して改めて石油価格を引き下げよう要求。同氏は前日のダボス会議で、ウクライナ侵攻を続けるロシアの戦費調達を阻むには、油価下落が有効と訴えていた。

●27日、トランプ米政権は26日、南米コロンビアが不法移民を乗せた米軍用機の受け入れに合意したことを受け、実施を表明していた25%の緊急関税や制裁を当面見送ると公表した。石油輸出国であるコロンビアの供給が混乱するとの警戒感が後退したことを背景に、原油はこの日、取引序盤から売りにさらされ相場は73.17ドルへ反落した。

●28日、リビアでは28日、地元の抗議活動が同国の主要な石油港であるラスラヌフとエスシドラの石油積み出し作業を妨げ、日量約45万バレルの原油輸出が危険にさらされた。リビアの国営石油公社は、抗議者と協議した後、輸出関連業務は通常通り行われたと明らかにした。ただ新たな妨害が起こる可能性も排除できず、先行き不透明感から原油買いが優勢となり相場は73.77ドルへ反発した。

●29日、レビット米大統領報道官は28日の記者会見で、カナダとメキシコに対し、2月1日から25%の関税を課す方針に変更はないと説明した。ロイター通信によると、23年の米石油輸入のうち、カナダが日量390万バレルと全体のほぼ半分を占め、メキシコも73万3000バレルを供給。関税引き上げに伴う需要への影響を警戒し、この日は売りが先行し相場は72.62ドルへ反落した。

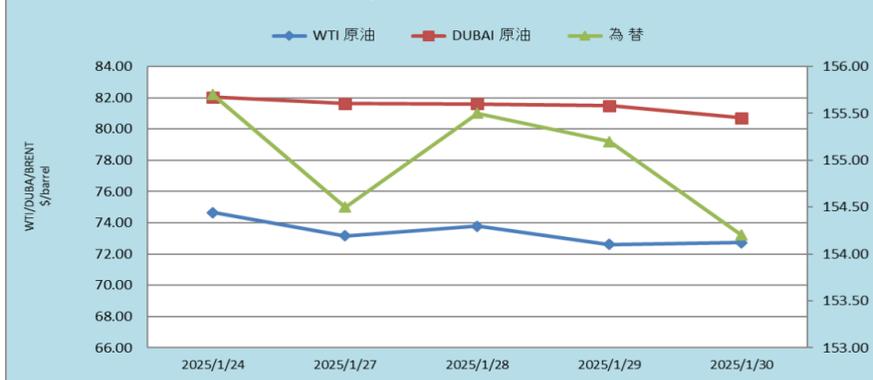
●30日、この日は関税政策を巡る不確実性が投資家心理の重しとなり、値動きは限定的だった。相場は前日に約1カ月ぶりの安値を付けた反動から原油買い戻しが先行したものの、あと売り買いが交錯する展開となり相場は72.73ドルへ小反発した。また、石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が2月3日に開く合同閣僚監視委員会(JMMC)の行方を見極めたいとの思惑も広がっている。JMMCでは4月からの減産縮小計画が焦点。また、トランプ大統領によるOPECへの原油価格引き下げ要求に対し、どのような反応を示すかにも注目が集まっている。

1月31日 | 16:00現在 | WTI原油 | 73.29ドル | 為替 1ドル | 155.43円

国内石油製品在庫 1月25日時点



WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



次回元売変動予測

	2/6~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.4~+0.1
灯油	→	-0.4~+0.1
軽油	→	-0.4~+0.1
A重油	→	-0.4~+0.1
LSA	→	-0.4~+0.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP含む)は「-2.5円」、補助金は、「-20.5円・0%」、都合「-1.5円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの27日時点の小売価格平均は185.1円となっている。

《2月6日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-2.5円~-3.0円」、激変緩和補助金は「-17.9円・0%」の見込みで、都合「+0.1円~-0.4円」の改定予測となっている。

※原油コスト「-2.5円~-3.0円」
 ※激変緩和補助金「-17.9円」前週比+2.6円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 < 積水化学「ペロブスカイト太陽電池」量産化の勝算 >

積水化学工業は、次世代技術であるペロブスカイト太陽電池の量産化を進めることを発表した。新会社「積水ソーラーフィルム」を立ち上げ、2030年までに1ギガワット級の生産体制を確立する方針である。フィルム型のペロブスカイト太陽電池は軽量で柔軟性に優れており、様々な場所に設置が可能とされている。同電池の市場拡大を目指し、積水化学は経済産業省からの補助金を活用して大阪のシャープ本社工場の設備を取得し、初期段階として100メガワットの生産ラインに900億円を投資することを決定した。

そのための費用のうち、半額を国の補助金で賄う予定である。この背景には、従来のシリコン系太陽電池市場が中国企業に占められていることに対抗して、次世代太陽電池で挽回を狙う日本の戦略がある。ペロブスカイト太陽電池の原料であるヨウ素の生産で日本は有利な位置にあり、生産技術でも他国をリードしている。積水化学は、ロール・ツー・ロール方式による製造技術を独自に確立しており、それが競争上の強みとなっている。

今後、国内初のフィルム型ペロブスカイト太陽電池を利用し、公共施設や商業施設に展開する計画があり、政策投資銀行からの出資も受けて普及を加速させる策を打ち出している。2030年までに生産ラインを増設し、2040年にはシリコン系太陽電池との価格競争力を確保する狙いである。これにより、日本の製造業復活の一端を担うことが期待されている。

【出典】東洋経済オンライン <https://tovokeizai.net/articles/-/849930>